

横浜国立大学

住所： 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1
TEL： 045-339-3014

【基本情報】 令和3年度 現在 （学長については令和3年10月1日現在）

創立年	昭和24年				
学長	梅原出 令和3年4月 就任				
学部	教育学部, 経済学部, 経営学部, 理工学部, 都市科学部				
大学院研究科数	5	教育関係共同利用拠点数	-	面積 土地	642,490 m ²
附属病院規模	- 床	共同利用・共同研究拠点数	-	建物（延べ）	266,609 m ²
附属学校数	5	国際共同利用・共同研究拠点数	-		
学生数	教職員数				
学部	7,260 人	修士・専門職	1,803 人	常勤教員総数	547 人
専攻科	- 人	博士課程	474 人	（附属病院系教員）	- 人
別科	- 人	学生数のうち留学生数	742 人	常勤職員総数	304 人
				（医療系職員）	4 人

【財務情報】 令和2年度分 （単位：百万円）

【貸借対照表】		【損益計算書】		【収入内訳】	決算額
固定資産	106,199	経常費用	18,665	運営費交付金	8,467
（土地）	73,892	（業務費）	17,709	施設整備費補助金	2,079
（建物）	20,971	（一般管理費）	948	学納金収入	5,425
（投資有価証券）	1,206	経常収益	18,857	附属病院収入	-
流動資産	5,120	経常利益	191	長期借入金収入	-
（現金及び預金）	4,487	臨時損益	△ 4	産学連携等研究収入及	2,942
（未収入金）	625	当期純利益（純損失）	187	び寄附金収入等	
（有価証券）	-	目的積立金等取崩額	13	その他	941
資産の部合計	111,320	当期総利益（総損失）	200	収入計	19,854
固定負債	14,046	【キャッシュ・フロー計算書】		【附属病院セグメント】	
（長期借入金等）	-	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,255	業務費用	-
流動負債	6,180	投資活動によるキャッシュ・フロー	125	業務収益	-
（未払金等）	3,060	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127	業務損益	-
負債の部合計	20,227	資金期首残高	2,874	【債務償還関係支出】	
純資産の部合計	91,092	資金期末残高	4,127	長期借入金償還金	-
負債・純資産の部合計	111,320				

財務諸表、決算報告書、附属明細書より要約、抜粋

【財務指標等】 平成27年度～令和2年度

〔 6 年間の推移 〕

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率（％）	68.4 (69.1)	67.0 (70.4)	67.7 (70.1)	66.9 (70.0)	66.1 (69.8)	64.2 (70.3)
自己収入比率（％）	52.3 (43.4)	54.4 (45.2)	54.4 (45.4)	54.7 (45.4)	54.1 (44.7)	52.6 (44.1)
教育経費比率（％）	11.6 (13.5)	11.4 (12.7)	10.3 (12.8)	10.6 (13.2)	11.0 (13.5)	11.3 (13.8)
研究経費比率（％）	18.9 (13.9)	20.2 (13.7)	21.2 (13.7)	21.7 (13.9)	21.2 (13.5)	22.8 (12.9)
学生一人当たり教育経費（千円）	208 (266)	207 (247)	191 (248)	199 (257)	206 (269)	220 (272)
教員一人当たり研究経費（千円）	5,792 (4,241)	6,292 (4,066)	6,535 (4,080)	6,832 (4,224)	6,935 (4,155)	7,904 (3,980)
附属病院業務費用回収率（％）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
減価償却累計率（％）	47.5 (48.1)	50.9 (51.3)	53.8 (53.9)	53.1 (55.8)	55.8 (57.2)	56.2 (58.8)
附属病院資産収益率（％）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
附属病院債務償還負担度（％）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
教員一人当たり学生数（人）	16.3 (15.3)	16.3 (15.2)	15.9 (15.4)	16.0 (15.4)	16.6 (15.3)	17.0 (15.4)
大学院生割合（％）	32.9 (20.7)	32.3 (20.9)	30.8 (21.3)	31.4 (21.4)	31.4 (22.5)	31.5 (22.0)

（ ）は特性区分における平均を示しています。

「教育経費」、「研究経費」には、人件費等が含まれていないことに留意する必要があります。